

トップインタビュー……………

巻頭ページ

YUASA TOPICS

グローバルに拡大するユアサネットワーク……………7

セグメント別営業概況……………9

四半期連結財務諸表……………11

YUASAREPORT

第130期中間 平成20年4月1日 ➡ 平成20年9月30日 証券コード:8074



景況の変化をチャンス 「成長分野の開拓」を継

ごあいさつ

平素は、当社グループの事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第130期第2四半期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **佐藤悦郎**

Q.1 今期の業況についてお聞かせください。

景況の変化に対し、「機能強化」に向けた取組みを継続しております。

当期は第2次「新・創生」中期経営計画【Neo Frontier 2011】のスタート期であり、「攻めの経営」を機軸とする基幹事業への「機能強化投資」とともに、新たな成長

と捉え、「機能強化」と 続けてまいります。

に向けた経営資源のシフトを進めました。具体的には、工場分野での在庫・物流などのトレード機能強化、海外進出企業への販売強化、建築分野のエンジニアリング機能強化、建設機械分野でJA三井リース(株)とのアライアンスによるリース・レンタル資材の販売強化などに注力いたしました。

その結果、売上高は、国内における設備投資需要の減速や不動産市況の低迷、レンタル機械投資の減少の影響もあり、2,249億18百万円(前年同期比0.4%減)となりました。営業利益は、価格競争の激化による売上総利益の減少と、人員の増強による営業活動費の増加などにより、35億29百万円(前年同期比14.8%減)となりました。経常利益は、支払利息が減少いたしましたものの、雑収入の減少などがありましたことから32億17百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

四半期純利益については、特別損失として投資有価証券の評価損失や関係会社3社の最終処理損失を計上しましたことから16億26百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

Q.2 景況が読めない状況のもと、 現状と今後をどのように見ておられますか？

好況業種に的を絞った営業活動とグローバル化が
ポイントであると考えています。

工業分野では、8月ぐらいから潮目が変わってきたという実感を持ちました。しかしながら、全ての分野が落ちているわけではなく、国内においても、航空機、デジタルカメラなどの精密分野、鉄道車両、造船、大型建設機械などは依然元気ですし、風力や原子力発電関連などの新分野も登場してきています。また、厳しい分野の中でも元気な勝ち組企業が多くあります。海外においては、東南アジアは依然盛況ですし、アメリカにおいても車以外の分野、例えば医療機器の分野などは元気があります。景況が読めない状況下ですが、その中でいかに好況業種への的を絞った販促活動を行えるか、先々を睨みグローバル化への布石をいかに早く打てるかがポイントになると考えています。

建設分野では、不動産市況の低迷や法規制の強化などの影響が長期化する懸念があります。その中で施主様やゼネコン様からは更なる「施工品質の向上」と「コストダウン」を求められています。中期経営計画では、それらに対応できるエンジニアリング機能をグループ全体で強化しています。例えば、これまでゼネコンが別々に発注していたマンションの水廻りの工事とフローリングの工事をユアサが一括して請けることができれば工事のムダ・ムラが省け品質の向上とコストメリットを同時に実現できます。これからの住宅市場は新規物件数が減少しますので、一物件あたりの受注工事額の拡大が重要となりますが、そうした時にこそ当社の強みを評価いただけたらと考えております。

Q.3 第2次「新・創生」中期経営計画 【Neo Frontier 2011】の 滑り出しはいかがですか？

海外戦略についてはベトナム（ホーチミン、ハノイ）への新拠点設立を実行しました。

中期経営計画で掲げる4つの主要方針のうち、「海外進出企業への販売強化」については、2008年4月にベトナム・ホ



ーチミンに、10月にはハノイに駐在員事務所を開設し、ベトナム進出日系企業への工作機械や工具・機器類の販売を開始しております。またインドネシアでは大手日系メーカー向けに工作機械の加工ラインに加え、前工程の鑄造ラインまで含めた大型受注を獲得するなど順調な推移をみせています。

また「工場分野のトレード機能強化」については、工具・機

器分野に代表されるトレードビジネスの基本的機能である在庫・物流機能強化に向けた取組みを行っております。次期情報システム構築はパッケージによる構築を決定いたしました。まずは販売管理システムの構築に取り組んでおり、この情報システムの再構築と合わせた取組みにより顧客利便性を高めトレードビジネスの領域拡大をはかってまいります。

「建築分野の施工機能強化」については、連結子会社である関東圏での内装仕上げ工事会社ユアサヒラノ(株)において、アライアンスによるシナジー効果としての「エンジニアリング機能の総合化」が進んでいます。具体的には、これまでマンション市場で培った技術を戸建住宅市場、ビル・非住宅市場、設備市

場にまで展開できており、このことが同業他社との差別化に繋がっています。今後はアライアンスにより培ったエンジニアリング機能をユアサ商事本体の住宅部門へ取り込んでいく一方、今回のアライアンス事例の全国展開をはかってまいります。

「リース・レンタル資材の販売強化」については、ファイナンスのノウハウに優れたJA三井リース(株)との共同事業であるユアサR&S(株)において、豊富な取扱商品群と多彩な金融機能を強みにした建設機械事業の拡大に努めております。第2四半期においては市況の影響を受ける形となりましたが、後半期は成長分野である中古建設機械オークション事業(YUMAC事業)や産業用レンタル事業への注力に

第2次「新・創生」中期経営計画【Neo Frontier 2011】の進捗

■ 4つの主要方針について

【工場分野のトレード機能強化】

- 在庫・物流機能強化に向けた取組みを実施
- 新情報システムにより顧客利便性を高め、トレードビジネスの領域を拡大

【海外進出企業への販売強化】

- 2008年4月ベトナム・ホーチミンに、同年10月にはハノイに駐在員事務所を開設
- インドネシアにて大手日系メーカー向けに鋳造・加工ラインの大型受注を獲得

【建築分野の施工機能強化】

- アライアンスによるシナジー効果としての「エンジニアリング機能の総合化」が進行(ユアサヒラノ(株))
- 施工機能を当社住宅部門へ取り込み、アライアンス事例の全国展開をはかる

【リース・レンタル資材の販売強化】

- 豊富な取扱商品群と多彩な金融機能を強みに、建設機械事業の拡大に努める(ユアサR&S(株))
- 成長分野である中古建設機械オークション事業(YUMAC事業)や産業用レンタル事業へ注力

より補ってまいります。

Q.4 「エコロジー分野」の取組み状況は いかがですか？

**電力消費削減に向けたソリューションの提案により
実績を上げています。**

「エコロジー事業」につきましては、「省エネルギー」や「屋上緑化」の分野において専門部署を設置し実績を上げています。先ず「省エネルギー」関連では、病院、空港、工場などの消費電力削減に向けたコンサルティング事業と機器のシステム販売を行っています。また「屋上緑化」関連では、エアコンによる電力消費削減を実行した商業ベースでの取組みが進んでいます。本分野における需要の高まりに合わせ、全社への水平展開を検討しているところです。

Q.5 株主へのメッセージがありましたら お聞かせください。

**安定的な配当と機動的な資本政策の遂行を可能とする
ため自己株式の取得を実施してまいります。**

平成21年3月期中間配当につきましては、5月16日に発表

のとおり見送りとさせていただきます。また平成21年3月
期期末配当については1株当たり3円を予定しております。

平成20年2月・3月に引き続き、8月より自己株式の取得を
進め、10月31日までに421万7千株（総額5億34百万円）
を取得いたしました。先ずは機動的・継続的な自己株式の
取得を実施することで株主価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては何卒変わらぬご支援を賜りま
すよう衷心よりお願い申し上げます。



第2次「新・創生」中期経営計画【Neo Frontier 2011】の概要

2008年4月～2011年3月

目的

本業回帰による収益力向上に向け、基幹事業へ経営資源を集中し、「**攻めの経営**」を機軸にバランスのとれた機能強化投資を実行します。



「中長期的な安定成長へ」

骨子

	成長方針	財務・資本方針
主要方針	<ol style="list-style-type: none"> 工場分野のトレード機能強化 海外進出企業への販売強化 建築分野の施工機能強化 リース・レンタル資材の販売強化 	<ol style="list-style-type: none"> 更なる資産効率の向上 ROA: 5% 繰延税金資産の圧縮 繰延税金資産率: 0% 有利子負債の削減 ネットDER: 0.04倍 株主資本の充実 株主資本比率: 20% 株主還元の充実 総還元性向目標: 30%
基礎インフラの再構築	<ol style="list-style-type: none"> 組織改革 人材投資 情報化・物流投資 	財務・資本方針

成長の基盤づくり

成長の基盤づくりとして、「組織改革」「情報化・物流投資」「人材投資」を実行します。

1. 組織改革

成長事業への組織再編により戦う環境を再整備

2. 情報化・物流投資

見たい情報をいつでも共有でき、多角的に活用できる情報システムを構築します。また、問い合わせに対して即答・即納できるロジスティクス基盤を確立します

3. 人材投資

人材環境を再整備します

目標

(百万円)

	実績	3ヵ年計画	
	2008年3月	2009年3月	2011年3月
売上高	468,476	460,000	500,000
営業利益	8,254	7,500	12,300
経常利益	7,857	6,700	11,500
当期純利益	2,287	3,200	6,000
売上高経常利益率	1.7%	1.5%	2.3%

※2009年3月期の計画につきましては第2四半期の実績と今後の市況環境・景気動向などを勘案し、見直しを行なっております。

別の各セグメント重点施策

産業機器部門	「IT・物流・営業力」の補強により工場分野のトレード機能を強化します。
工業機械部門	工作機械販売シェアNo.1の堅持と機能のグローバル展開を行います。
管材・空調部門	ソリューション&トレードの機能の融合により市場シェアを拡大します。
住宅・建材部門	「施工」「商品」の複合機能と「ECO」を機軸とした事業展開により新需要を創造します。
建設機械部門	アライアンスによりファイナンス機能を強化します。

グローバルに拡大するユアサネットワーク

第2次「新・創生」中期経営計画【Neo Frontier 2011】では、海外進出企業への販売強化を進め、新拠点の設立などにより3年後の海外取引高を現状の1.5倍の600億円とする計画です。

海外事業の現状についてご報告いたします。

中国を縦断する強固なネットワーク

当社の中国事業は上海の現地法人を中心に、北京、天津、大連、蘇州、広州、東莞にそれぞれ拠点を構え、日系進出企業に対し工作機械や機器類を販売しております。台湾、香港、深圳の現地法人も成長を続けています。



湯浅商事（上海）有限公司では2008年10月にISO14001、9001認証を同時取得しました

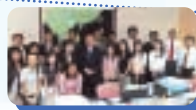
中国
China

南アジア地域を統括するタイ拠点

タイ・バンコクには、南アジア地域内のグループ会社・拠点の営業面・管理面を統括する現地法人を設置しています。また、バンコクと工業団地エリア（シーラチャ）の2カ所に営業拠点を構え、マシニングセンターや産業機器を販売しています。



当社が納入したマシニングセンターのセルライン



タイ現地法人YUASA TRADING (SOUTH ASIA) CO.,LTD.、SIAM SAMUT CO.,LTD. スタッフ

タイ
Thailand

ベトナム
Vietnam

ベトナム市場の新規開拓強化

2008年4月にはホーチミン、10月にはハノイに駐在員事務所を設立しました。ベトナム進出日系企業への製造設備及び工具の販売と、ベトナム部品メーカーを日本企業への紹介する事業を行なっています。



2008年4月に新設のホーチミン事務所スタッフ

マレーシア
Malaysian

拡大するインドネシア事業

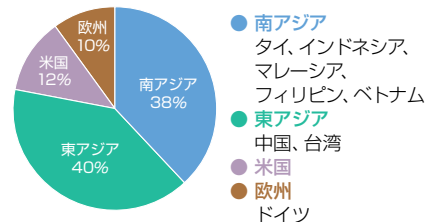
日系大手メーカー向けに工作機械や治具を含めた生産ラインのシステム納入を行なっています。その高い生産性から年々大型の受注件数が拡大しています。



インドネシア現地法人 PT.YUASA SHOJI INDONESIAスタッフ

インドネシア
Indonesia

2008年3月期地域別海外売上高比率



中古建設機械オークション事業の拡大

当社建設機械部門の主要事業の一つである中古建設機械オークション (YUMAC事業) は年々拡大を続けています。同事業は中古建設機械の3大オークションに数えられており、販売エリアについても、ロシア、中近東、東欧地域を含めた資源国や新興国へと拡大しております。



YUMAC 九州会場

米国法人の事業拡大

シカゴにある現地法人では高松機械工業(株)の北米総代理店として現地製造メーカーや日系進出企業向けに工作機械と産業機器類の販売を行っています。市場の中南米へのシフトに合わせネットワークを拡大中です。



IMTS2008
シカゴショーの様様



米国現地法人YUASA-YI, INC.
シカゴ本社



フィリピン
Philippines

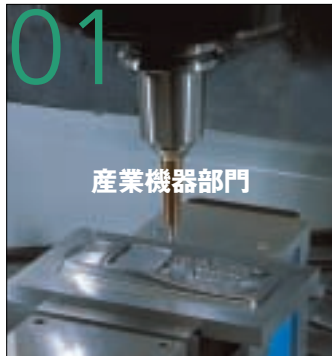
YUASA TRADING
DEUTSCHLAND GMBH



ドイツ
Germany

欧州での建設機械、資材の販売

ドイツの現地法人では建設機械レンタル業者への日本製建設機械の販売を行っています。販売エリアもEU主要国から東欧・ロシア地域へと拡大しています。今後はエクステリアなどの建設資材分野の市場開拓を行っていきます。



製造業全般において、エネルギー・原材料価格の高騰及び米国経済の減速などの影響により、設備投資に慎重な姿勢が見られる中、ユーザー需要を的確に捉えたきめの細かい営業戦略を徹底し、メーカーとの連携により需要の掘り起こしに努めるとともに、在庫物流機能の拡充による工場分野のトレード機能強化に注力いたしました結果、産業機器部門の売上高は382億61百万円（前年同期比2.5%減）となりました。



国内の設備投資需要は、自動車関連需要の回復の遅れがより顕著になり、一般機械・電気・精密機器などにおいても需要減退がみられ、受注の伸びが鈍化したものの、東南アジア向けの需要は依然堅調に推移いたしました。このような中、プライベートショーの積極的展開により提案営業力を強化するとともに、成長が見込める中国市場への深耕と南アジア市場での販売拠点拡充及び海外大型物件の受注対策強化に注力いたしました結果、工業機械部門の売上高は564億8百万円（前年同期比0.4%減）となりました。



改正建築基準法の施行に伴う混乱の回復遅れと原材料価格高の影響により民間設備投資が低調に推移する中、環境・省エネ分野のソリューション営業の強化やリピートオーダー商品の販売強化による市場シェアの拡大を図るとともに、新規取引先の拡大と差別化商品の拡販に注力いたしました。また、連結対象会社が増加いたしました結果、管材・空調部門の売上高は355億75百万円（前年同期比10.9%増）となりました。



04

住宅・建材部門

住宅建設市場は、新設住宅着工戸数が依然として低い水準で推移し、諸資材価格の高騰や個人消費の低迷により、価格競争が一層激化するなど収益面において厳しい状況が続く中、エンジニアリング機能を強化した設計施工販売事業の拡大を図り、地球温暖化対策の一環として「クールビルプロジェクト」の提案営業を強化し、「エコロジー」関連商品を積極的に拡販するとともにリフォーム物件や取替え物件の獲得に注力いたしました結果、住宅・建材部門の売上高は381億59百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

381億59百万円

05

建設機械部門

建設機械需要においては、米国発の信用不安を背景とする世界的な景気減速を受けて輸出が減少に転じ、国内においても依然として公共事業が低調であり、道路特定財源の見直しの影響もあり需要が大きく縮小する中、中古建設機械オークション事業の強化、リース・レンタル分野のファイナンス機能強化及びディストリビューター機能の強化によるPB商品の拡充等に注力いたしました結果、建設機械部門の売上高は149億52百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

149億52百万円

06

エネルギー部門

暫定税率問題や世界的な原油価格の激しい変動により市場の見極めが非常に難しい状況の中、石油元売り会社との連携強化、仕入先チャネルの拡大による軽油販売等に注力いたしました結果、エネルギー部門の売上高は245億23百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

245億23百万円

07

その他部門

その他部門につきましては、木材製品需要は依然低調に推移し、情報通信関連機器も個人消費の減速傾向により厳しい状況であったものの、生活関連商品は商品の拡充と季節要因により堅調に推移した結果、売上高は170億36百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

170億36百万円

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産	171,765	186,978
現金及び預金	27,503	32,560
受取手形及び売掛金	111,997	124,110
たな卸資産	20,122	17,704
その他	13,392	14,190
貸倒引当金	△1,249	△1,587
固定資産	42,663	43,518
有形固定資産	15,767	15,874
無形固定資産	2,336	1,946
のれん	638	730
その他	1,697	1,215
投資その他の資産	24,559	25,697
その他	26,155	27,225
貸倒引当金	△1,595	△1,527
資産合計	214,429	230,497

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
負債の部		
流動負債	162,002	177,452
支払手形及び買掛金	120,260	129,766
短期借入金	33,386	41,328
未払法人税等	635	763
賞与引当金	973	1,011
その他	6,746	4,583
固定負債	18,860	19,905
長期借入金	16,420	17,509
退職給付引当金	227	235
その他	2,211	2,160
負債合計	180,862	197,357
純資産の部		
株主資本	32,449	32,176
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	6,643	5,840
自己株式	△1,616	△1,086
評価・換算差額等	△830	△888
その他有価証券評価差額金	△707	△577
繰延ヘッジ損益	2	△41
為替換算調整勘定	△124	△269
新株予約権	89	-
少数株主持分	1,858	1,852
純資産合計	33,566	33,140
負債純資産合計	214,429	230,497

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ152億12百万円減少して1,717億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少50億56百万円、受取手形及び売掛金の減少121億13百万円などです。固定資産は前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少して426億63百万円となりました。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べ154億50百万円減少して1,620億2百万円となるとともに、固定負債も前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少して188億60百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少95億5百万円、短期借入金の減少79億41百万円、長期借入金の減少10億89百万円などです。

この結果、純資産は335億66百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の13.6%から14.7%に上昇いたしました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (2008年4月1日~ 2008年9月30日)	前中間連結会計期間(ご参考) (2007年4月1日~ 2007年9月30日)
売上高	224,918	225,885
売上原価	206,760	207,378
売上総利益	18,158	18,506
販売費及び一般管理費	14,628	14,366
営業利益	3,529	4,140
営業外収益	929	1,171
受取利息	714	796
受取配当金	114	122
その他	100	252
営業外費用	1,241	1,311
支払利息	946	1,011
その他	294	300
経常利益	3,217	3,999
特別利益	2	4
特別損失	1,013	311
投資有価証券評価損	428	26
関係会社処理損	268	73
その他	316	212
税金等調整前四半期(中間)純利益	2,207	3,692
法人税、住民税及び事業税	515	425
法人税等調整額	32	1,185
法人税等合計	548	1,610
少数株主利益	32	70
四半期(中間)純利益	1,626	2,011

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (2008年4月1日~ 2008年9月30日)	前中間連結会計期間(ご参考) (2007年4月1日~ 2007年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,073	1,734
投資活動による キャッシュ・フロー	△618	10
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,299	△7,126
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△144	35
現金及び 現金同等物の増減額	△4,989	△5,345
現金及び 現金同等物の期首残高	32,174	27,536
新規連結子会社に係る 現金及び現金同等物の増加額	29	385
現金及び現金同等物の 四半期(中間)末残高	27,215	22,576

会社概要 (2008年9月30日現在)

商号	ユアサ商事株式会社 YUASA TRADING CO.,LTD.
本社	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
創業	1666年(寛文6年)3月
設立	1919年(大正8年)6月25日
資本金	20,644百万円
従業員数	1,554名(連結) 756名(単体)

当社ホームページをご利用ください。

当社ホームページでは、会社案内、投資家情報、最新のニュースリリースなどを掲載しております。今後も株主・投資家の皆様に向けて当社の情報を提供してまいりますので、どうぞご利用ください。

<http://www.yuasa.co.jp>



取締役及び監査役 (2008年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長 執行役員	佐藤 悦郎	取締役 執行役員 建設第一マーケティング事業本部長 兼ユアサプライムス(株)代表取締役会長	牧野 恒晴
代表取締役 専務取締役 執行役員 グループ・地域政策担当	白石 勝三	取締役 執行役員 建設事業統括 兼ユアサヒラノ(株)代表取締役会長 兼(株)トキオ・テック代表取締役社長	平野 正
常務取締役 執行役員 経営管理部門統括 兼輸出管理委員会委員長 兼倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼ユアサビジネスサポート(株)代表取締役社長	中村 紘一	取締役 執行役員 建設第二マーケティング事業本部長 兼ユアサR&S(株)代表取締役会長	松平 義康
常務取締役 執行役員 経営管理部門副統括兼総合企画部長 兼営業支援室長	澤村 和周	監査役(常勤)	井上 周司
常務取締役 執行役員 工業マーケティング事業本部長 兼(株)国興代表取締役会長	鈴木 通正	監査役(常勤)	井上 明
取締役 執行役員 関東第一支社長	千葉 育雄	監査役(社外)	高谷 進
取締役 執行役員 財務部長	宮崎 明夫	監査役(社外)	近江 修

Stock Information Investor's Information

●株式の状況・株主メモ

株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数……………400,000,000株
発行済株式総数……………218,995,195株
(自己株式12,563,631株を除く)

株主数……………20,143名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	13,172	6.01
(株)三井住友銀行	5,818	2.65
東部ユアサやますみ持株会	5,539	2.52
西部ユアサやますみ持株会	4,976	2.27
ユアサ炭協持株会	4,603	2.10
ダイキン工業(株)	4,520	2.06
住友生命保険相互会社	4,515	2.06
(株)森精機製作所	4,249	1.94
TOTO(株)	4,080	1.86
オークマ(株)	3,981	1.81

- 1.千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2.出資比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
- 3.当社は自己株式12,563千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 4.上記信託銀行持株数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,172千株

株主メモ (2008年9月30日現在)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店(下記で注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】
株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金
振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につき
ましては、以下のお電話ならびにインターネットにより
24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、
株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式について
のお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話 (通話料無料)
0120-244-479 (本店証券代行部)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

ユアサグローバルネットワーク

中国

- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所
- 湯浅商事(上海)有限公司
- 湯浅商事(上海)有限公司蘇州事務所
- 湯浅商事(上海)有限公司広州事務所
- 湯浅商事(上海)有限公司大連事務所
- 湯浅商事(上海)有限公司天津事務所
- 湯浅商事(上海)有限公司東莞事務所
- ★ 泊頭河日鑄造有限公司
- ★ 國孝(香港)有限公司
- ★ 深圳國孝貿易有限公司
- ★ 長城湯浅機械租賃有限公司

タイ

- YUASA TRADING (SOUTH ASIA) CO., LTD.
- SIAM SAMUT CO., LTD.
- SIAM SAMUT CO., LTD. シーラチャ支店

ベトナム

- ハノイ駐在員事務所
- ホーチミン駐在員事務所

マレーシア

- YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.
- ★ NICHIMA SEIKO REMANUFACTURING (M) SDN. BHD.



台湾

- YUASA TRADING (TAIWAN) CO., LTD.

フィリピン

- マニラ駐在員事務所

インドネシア

- PT. YUASA SHOJI INDONESIA

■ 駐在事務所 ○ 現地法人 ★ 関連会社



米国

- YUASA-YI, INC.
- YUASA-YI, INC. シンシナティ支店



ドイツ

- YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH

単元未満株式をお持ちの株主様へ

1 単元(1,000株)に満たない株式を所有されている株主様は、ご所有の単元未満株式を時価にて当社に売却することができます。単元未満株式の売却を希望される株主様は、「三菱UFJ信託銀行 証券代行部」にお問い合わせください。なお、単元未満株式を「証券保管振替機構」に預託されました株主様につきましては、お取引証券会社にお問い合わせ下さい。

(ご注意) 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

単元未満株式買取制度

ご所有株式数	買取単元未満株式数	買取後のご所有株式数
(例) 1,250株	− 250株	= 1,000株
		(1単元)